

第12章 転換期を迎えた台湾再訪

大きな転換期を迎えた台湾

一九八六年三月初旬、東京へ戻った私は、中国・アジア地域担当の編集委員となった。そのころ、脳裏で大きな比重を占め始めていたのが、台湾内部の動き、そして中国大陆と台湾の関係がどう推移していくか、という問題であった。

時の動き、環境の変化

第二次大戦後、中国本土での「国共内戦」に敗れ、中国国民党の中央本部が台湾に移ったのは一九四九年だった。国民党はそれ以後も、「中華民国」の執政党として中国全土を代表する正統性を主張。台湾地区に戒厳令（四九年五月十九日宣布、翌二十日発効）を敷き、ここを「光復大陸」（大陸復帰）の基地として、一党独裁の軍事管制下に置いてきた。そして、中国本土に新しく誕生した中国共産党指導下の「中華人民共和国」と対峙し、抗争を続けてきた。

しかし、台湾の外側では、アジア・太平洋地域の国際関係が、次第に緊張から緩和へと向かいつつあった。

一九七八年十二月、イデオロギー優先の文革路線を大転換し、経済建設を至上命題とする近代化路線を打ち出した中国は、翌七九年一月に米国との国交正常化を実現。台湾に対しても「祖国統一」の平和攻勢をかけ始めた。そして、八二年には香港の前途をめぐる英国政府との交渉を開始し、八四年九月、香港全域の主権回復に関する中英合意書の調印にこぎつけていた。さらに、東南アジア諸国連合（ASEAN）を中心とした広範なアジア諸国との関係改善についても、現実的な効果を上げつつあった。

こうした趨勢は、台湾の周辺にも、さまざまな形で波及していった。台湾に似た“独裁体制下”のフィリピンや韓国では、民主化を求める学生や民衆の動きが台頭。フィリピンでは八六年二月、長年のマルコス政権が崩壊し、民主派の支持を集めたアキノ夫人が新大統領に就任した。韓国では民主化とともに、朝鮮半島の「南北対話」を求める動きも活発化し、八五年五月には南北赤十字会談、同年九月には南北間で相互の故郷訪問、肉親再会が実現した。

大きな時の動き、環境の変化は、台湾にもひたひたと押し寄せていた。そして「台湾内部の政治的民主化」と、「中国大陆に対する政策」に関して、新たな対応措置を迫っていた。

中華航空機亡命の衝撃

こうした中で、当時、台湾で絶大な権威を持っていた蔣経国・国民党主席兼総統は、八六年春先から本格的な「カジ取り」に乗り出した。三月二十九日、二年半ぶりに台北で開かれた国民党第十二期中央委員会第三回総会（十二期三中全会）で、蔣経国主席は、内外の手詰まり感と硬直化した政治体制を打開する総方針を打ち出した。そして総会後の四月九日、国民党中枢部に「政治革新十二人小組」を設置。タブーとされてきた戒厳令解除に備えた措置や、一党独裁の解消に触れる政治体制改革の検討を指示した。

だが、その困難で複雑な作業が端緒についた矢先、今度は中国大陆に対する基本政策の変更を迫るような、衝撃的な難題に直面した。それは、八六年五月三日、台湾の中華航空貨物機が、中国本土に亡命するという事件だった。問題は、事件発生後、乗務員の間で“仲間割れ”が生じたことだった。王錫爵機長が中国側への政治的亡命の意思を明確にしたのに対し、同乗の董光興副機長と邱明志整備士は、台湾に帰ることを希望した。これとともに、貨物機の処理をどうするか、という問題も生じた。

大陸側は、これらの処理について、中国人同士の問題として、台湾当局との「直接交渉」を望んだ。これに対し、中国共産党に対し「三不政策」（接触せず、交渉せず、妥協せず）を取り続けてきた国民党政権は当初、第三者による「間接交渉」に固執した。

两岸初の直接交渉が実現

内外の目が注視する中、台湾側は結局、「人道上の問題」として対応する姿勢を示した。これによって、五月十七日から香港を舞台に、一九四九年以来初めて、中国大陸と台湾の当局者間で、歴史的な「直接交渉」が実現したのだった。

このニュースが流れたとき、国民党内部には「青天の霹靂」と心中の驚きを吐露する者もいた。「人道上の問題」とはいえ、台湾が「三不政策」という従来の政治的タブーを破って、中国大陸との直接交渉に踏み切ったことは、重大な新事態であった。そして、この背後には、蔣経国主席自身の「政治的決断」があった、というのが内外の一致した見方であった。「直接交渉」に先立つ五月十四日、蔣経国氏が国民党中央常務委員会で、「中国共産党の統一工作は日増しに強まっている。われわれには、この工作に対する臨機応変の措置が必要だ」と述べていることは見落とせない。

香港を舞台とした海峡兩岸初の「直接交渉」には、大陸側の中国民航と、台湾側の中華航空の責任者が当たった。交渉は双方の実務的協議に終始し、二日後の五月十九日には、大陸への亡命を希望した王機長を除く乗務員と機体を、香港経由で台湾側に返還することで合意。董副機長と邱整備士が同月二十三日に台湾に帰省、翌日には機体も台湾に返還され、円満に解決された。

「直接交渉」の経緯は、香港を始め、北京や台北などからも、解説を交えて詳細に報道された。左右入り乱れた「百家争鳴」の香港のマスコミも、その大半が、中華航空機事件の解決を歓迎していた。そして、「引き渡し交渉に当たった中国民航と中華航空双方が、対等の立場で互いに相手を理解し、譲り合ったことが、難しい局面の打開につながった」（五月二十一日付、香港『快報』、中立右派系紙）などと評価していた。

この亡命事件の発生と、事態の処理の仕方は、日本の華僑社会にも大きな衝撃と波紋を投げかけた。国内にいた私は、事件解決の直後に東京から横浜、大阪、神戸を巡り、彼らの反応と意見を聞いた。

在日華僑、好意的反応

『直接交渉』のニュースを聞いたとき自分の耳を疑った。だが、その後で『血は水よりも濃し』という言葉が浮かんだ

横浜の中華街で会った、台湾出身の料理店主の声だった。

「交渉の結果は、大きな朗報です。台湾と大陸の間には、まだまだ政治、経済、社会、文化の差が大きいですが、時間はかかっても『一つの城』を築き上げてほしい」

大阪で会った台湾出身の客家（中国各省や世界各地にまたがる漢民族の一派）、謝坤蘭さんはこう言った。日本在住の客家で組織される「崇正会」の副会長。尼崎市内の商店街で理事長を務め、病院や老人ホームを経営する事業家でもある。

大陸系、台湾系も加入している神戸中華総商会の陳徳仁会長（広東省出身）は、「中英交渉で香港の中国返還が決まり、マカオの返還交渉も六月下旬からポルトガルとの間で始まる。歴史の流れです。中台直接交渉が、いい方向に発展するよう願っている」

と語った。神戸の華僑歴史博物館長、孫中山記念館副館長でもある陳さんは、さらに「孫文先生も地下で、この直接交渉を、きっと喜んでいることでしょう」と付け加えた。

台湾の対岸・福建省出身で、地元の有力者でもある林同春・中央実業社長も、「本当によかった」と次のように話した。

「台湾海峡の兩岸に親戚や友人がいるが、最近、双方から手紙のやりとりの仲介を頼まれる件数が増えています。台湾側が『直接通信』を拒んでいるためだが、まず、これだけは何とか改めてほしいですね」

「去年、神戸の福建同郷会で四百二十七人の代表団が大陸に行き、福州市で総会を開いた。大変な歓迎を受けたが、そのとき、台湾に比べ経済建設が大幅に遅れていること、修復されずに放置されている寺院が多いこと、などを率直に指摘すると、大陸の人はじっと耳を

傾けていた。こんな変化には希望が持てます」

噴き出す民主化の要求

しかし、一步突っ込むと、華僑社会には複雑な顔があった。中には、今度の亡命事件を「仕組まれた政治の芝居」とする声もあった。

東京の新宿で会った台湾出身の知識人は、

「亡命した王錫爵機長は、台湾に潜り込んだ中共のスパイだったのではないか。これを承知で国民党も直接交渉を受け入れたに違いない。われわれは大陸から来た少数の国民党支配者の長年にわたる戒厳令の解除を要求し、台湾人による台湾の建設を目指す」

と語り、「独立派」の主張を代弁していた。

これに対し、戒厳令の解除や政治犯の釈放を要求しつつ、他方で、大陸との交流を深めていくべきだとする人々もいる。そんなグループの幾人かに、大阪の西成区で会った。

「台湾には『三禁』がある。『戒厳令』『党禁』（新党結成の禁止）『報禁』（新聞の新たな創刊の禁止）だ。これらを解禁し、自由、民主、法治、人権を確立すべきだ。台湾は経済が豊かになり、教育レベルも向上したと言われるが、政治的にはフィリピンや韓国にも後れをとっている」

台湾島内や海外からの情報にも詳しい彼らは、さまざまな資料を見せてくれた。米国や香港で出版されている華字紙や英字紙、台湾内部の「党外人士」（非国民党系の活動家）が発行する雑誌類などもあった。

目を通すと、米国のエドワード・ケネディ上院議員やソラーズ下院外交委員会アジア・太平洋問題小委員会委員長らを後ろ盾に、台湾の戒厳令解除、政治犯釈放、総統直接選挙などを掲げて「台湾民主党」の結党を呼びかける動きを報ずるニュースがあった。また、中国大陸へ亡命した台湾出身の元立法委員、黄順興氏らの、最近の消息を伝える新聞もあった。

海峡兩岸の交流を促す民衆

彼らの持つ資料や情報は、実に雑多だった。だが同時に、当時の状況下では、日本にはつかめぬ、台湾内部そして海峡兩岸に生じつつあった新鮮な動きを伝えていた。

強烈なのは、民国七十五年（一九八六年）四月二十八日発行の週刊誌『民主時代』の表紙だった。そこには、中国大陸からの呼びかけに対し、拒否のポーズをとる台湾当局者の下で、海峡兩岸の民衆たちがニコニコ顔で往来し、大陸にテレビやラジカセなどを持ち込んでいるマンガが、鮮明に描かれていた。

「一、二年前までは、とても考えられなかった事態です。以前なら、たちまち没収、発行者は即刻逮捕され、無期懲役に処せられたでしょう。こんなマンガが堂々とするようになったこと自体、大きな変化です」

ちなみに、この週刊誌のトップ・ストーリーには、香港の中立系誌『百姓』が掲載した「海峡兩岸の直接貿易現場ルポ」が、詳細に転載されていた。

中台直接交渉の興奮が一段落した五月末、中華航空機亡命事件に関し、航空当局の最高責任者の辞表が受理された、という消息が流れた。続いて、国民党中央委員会が、「台湾の大陸に対する『三不政策』は、これまで同様、今後も不変である」旨の通達を出した、というニュースに接した。

「二つの命題」を背負って

東京に戻って、亜東関係協会（現在の台北駐日貿易文化代表処）の鍾振宏顧問兼新聞組組長（当時）に会った。

「人命は地球より重い、といいます。人道的立場から『直接交渉』に応じざるを得なかったが、政府としての『三不政策』に変化はありません。もちろん、台湾の独立など論外だ。われわれは『一つの中国』という立場を貫きながら、台湾のすばらしい経済繁栄を築いて

きた。この事実を、もっと内外の人たちに真剣に考えてもらいたい」

取材の終わりに、書店に並んだばかりの新刊書『もっと知りたい・台湾』（戴国輝編、弘文堂発行）を見つけた。台湾、香港、日本にいる十九人の学者や専門家の共同作業で、台湾の言語、歴史、社会、文化、宗教、政治、経済、対外関係など、多岐にわたる力作だった。

「政治」の項には、ストロングマン・蔣経国総統の治績を評価しつつも、台湾の内外で国民党支配に対抗する勢力が増幅し、国民党が従来のような「組み込み」と「排除」の方法だけでは対応しきれぬ状態が出ている、と記されていた。戒厳令など国民党政治の基本的枠組みの大幅な改革が必要だが、同時にその過程で「流血の悲劇」だけは避けなければならない、との指摘が目をつけた。

果たして、台湾内部がどう動いていくのか。その中で、中国大陸と台湾の関係は今後、どのように推移するのか。取材の後に、中台直接交渉の裏には、この二つの大命題を背負いつつ、台湾が大きな転換期を迎えつつある事態を、強く感じさせるものが残った。そして、その事態を、自分の目で、じかに確かめたいという欲求が、内側から込み上げてきた。

蔣経国総統の改革への決断

一九八六年の春以降、台湾内部の政治改革と、中国大陸に対する政策は、よそ目にもはっきりと、変化の様相を示していった。そこには、「下からの要求」も強く働いていたが、「上からの改革」が色濃く投影されていた。とりわけ、改革の方向への舵を取った実力者・蔣経国氏の「政治的決断」が大きく作用していた。言い換えれば、体制側が時代の要請に適合しなくなった自らの“政治的遺産”を、その頂点に立つ「強人」の手で変革しようとするものであった。

初の複数政党選挙が実現

八六年九月二十八日、国民党の一党独裁下にあった台湾で、初の野党として「民主進歩党」（略称・民進党）が結党を宣言した。これに呼応して、米国に亡命中だった許信良元桃園県長（民進党前主席）らが十月四日、ロサンゼルスで「民主進歩党海外組織」を結成する動きも出てきた。

これに対し、治安当局は「取り締まりの方針」を強調したが、党・政・軍の大権を掌握する蔣経国総統は、その絶大な権威を背景に“柔軟対応”の姿勢を示した。十月七日、米国『ワシントン・ポスト』紙のグラハム社主と会見した蔣総統は、いかなる新党も、①中華民国憲法の遵守、②反共国策の支持、③台湾独立運動と一線を画す、の三条件を守らなければならない、と述べる形で「党禁」の解除の方針を表明。同時に「近い将来に戒厳令を解除し、それに伴って国家安全法を制定する方針だ」と語った。

さらに、翌日の国民党中央常務委員会で、「時代の変化、環境の変化、潮流の変化に対応する」ことの重要性を指摘、「寛容の気持ちで安定と団結を守ろう」と全党員に呼びかけた。こうした発言は、戒厳令解除と新党結成が、蔣総統の強い意向であることを裏付けるものであった。

この機に乗じたと言えるのだろう。民進党は十一月十日、治安当局の厳しい警戒の中、台北市内のホテルで第一回党員代表大会を敢行。翌十一日には中央執行委員会を開き、初代党主席に江堅鵬氏を選んだ。そして、民進党は、なお非公認にもかかわらず、実質的な野党の立場で十二月六日の中央民意代表の増補選挙に参加。ついに台湾史上初めての複数政党選挙が実現したのだった。

大陸との民間交流へ拍車

ストロングマンの発言は、台湾の人々に心理的な解放感を与えた。そして長い間国民党の強権支配下にあった台湾内部の政治改革とともに、中国大陸との関係を見直す大きな契

機ともなっていた。

その発端は、八六年五月に発生した中華航空機亡命事件の処理をめぐり、「人道上の問題」を理由に、大陸側との「直接交渉」に踏み切った決断であった。その後、中国大陸と台湾の関係は、香港などを通じて“人”と“物”の交流が一段と促されていったが、蔣総統の十月八日の党中央常務委員会での発言（前掲）は、これらの動きにさらに拍車をかけていった。

野党の民進党や国民党下部からの強い要請も見落とせない。民進党はその綱領の中に、人道的な立場から、海外に在住する「本省人」の台湾への帰郷を求めるとともに、「外省人」の大陸への里帰りの願望を尊重するよう明記していた。

これらに刺激された外省人、特に「国共内戦」後に大陸から台湾に移住した元国民党軍の「老兵」たちは、当局に里帰りの実現を再三にわたって要請。数千人規模の民衆が「外省人里帰り・親族訪問座談会」を開くまでになっていた。

「中国は一つ」の理念を抱き、「中華民国」の正統性を主張する国民党は、「中華人民共和国」を唯一合法の政府とする中国共産党に対し、公式には依然として「三不政策」（接触せず、交渉せず、妥協せず）を崩してはいなかった。しかし、民間ベースでの接触には、次第に柔軟かつ寛容な姿勢を示し始めていた。

四十一年ぶりの台湾訪問

こうした情勢の変化をにらみつつ、私は八七年二月、台湾への渡航手続きをとった。長い間、香港や北京、そしてシンガポールを基地に、広範なアジア地域の取材に当たってきた筆者は、「政治的理由」で台湾の直接取材には恵まれなかった。しかし、蔣総統の言う「時代の変化、環境の変化、潮流の変化」は、それを可能にする状況を生んだ。

手続きは順調に進んだ。そして、八七年三月十九日、ついに念願の出発のときがきた。それは三歳から中学二年まで幼少期の十一年間、私を育ててくれた「第二の故郷」への、実に四十一年ぶりの再訪であった。

午後二時すぎ、私を乗せた中華航空機は、台北郊外にある桃園の中正飛行場に到着した。タラップを下りて、台湾の大地をしっかりと踏みしめたとき、言い知れぬ懐旧の念が全身に込み上げ、ポロポロと涙が落ちた。

空港には、長い間、朝日新聞の連絡員を務めている駱文森さんが出迎えてくれた。台北市街へ通ずる道路は、片道三車線もある立派なものだった。車窓の両側には、緑も深き亜熱帯の常緑樹が続いていた。市内に近づくにつれ、奥行きのある深い住宅群、そして商店街が広がっていった。市街地には高層ビルが林立し、幼い日の記憶に残る台北の面影は、全く一変していた。

あまりにも長い空白であった。この間に、台湾の人々が成し遂げた驚くべき建設と発展ぶりに、心から敬意を表したい気持ちになった。

落ち着いたのは、台北駅に近い「中国大飯店」だった。歳月を経たミドル・クラスのホテルだが、アット・ホームな雰囲気漂わせていた。それに、繁華街の一角にあり、行動を起こすのに便利な位置にあった。旅装を解き、シャワーを浴び終わると、もう夕闇が迫っていた。

「吃米粉長大的日本人」

東京の友人からの連絡で知ったのか、ホテルに台湾の有力紙『聯合報』や『中国時報』の記者たち四、五人の来訪を受けた。皆若い、有能そうな政治部、社会部の人々だった。誘われるままに、彼らの溜まり場となっているレストランに出向いた。

「何がいいですか」と聞かれて、思わず「ビーフン」と答えた。そして「我在台湾吃米粉長大的日本人（私は台湾でビーフンを食べて育った日本人です）」とあいさつすると、皆大声で笑い、次々に料理を注文して、四十一年ぶりに「第二の故郷」へ戻ってきた“珍客”を、手厚く歓迎してくれた。ビーフンを口に運んだとき、幼い日の、あの香りと味覚が、

はっきりとよみがえってきた。

乾杯を重ねつつ、話は弾んでいった。いつの間にか、あちこちから仕事を終えた記者仲間が詰めかけ、十五、六人に膨れ上がった。彼らは口々に、最近の台湾の変化、そしていま直面する政治、経済、社会問題を熱っぽく語った。それらの声に耳を傾けながら、台湾訪問の意義を、改めて深くかみしめることができた。

翌朝十時前、駱さんの案内で新聞局にあいさつに出向いた。かつて、東京で知り合った顔なじみの人たちもいた。丁重に対応され、ここで台湾滞在の十二日間のスケジュールが話し合われた。

新聞局ではすでに、国民党中央本部、行政院、立法議会、台湾大学、中央政策研究所—など、盛りだくさんのアポイントメントを準備してくれていた。

私は、滞在中にぜひ訪問したい場所として、台北市内のほか、少年時代に住んだ板橋、基隆、淡水などを挙げた。また北回帰線の走る中部の嘉義、さらに南部の高雄、屏東、台湾最南端の鵝鑾鼻などを巡りたいと申請した。

それから、滞在中に三日間ほどの「自由行動日」をとってほしいと要請した。少年時代に住んだ場所や、通った小・中学校、また人出の多い繁華街や夜店を巡ってみたかった。

それに一般市民の普段の生活や意識も知りたかったし、新しく誕生した民進党の指導者たちとも会ってみたかった。新聞局は、こうした申し出を快く受け入れてくれた。ありがたい配慮であった。

懐旧の念、止めどなく

次の日の午後、予定されたスケジュールの合間をぬって、小学四年生から中学二年生まで住んだ台北市内の住居（戦没者の遺族住宅）と、母校を見に出かけた。

小学校時代の高学年を過ごした幸小学校は、確か「幸安国小」(?)と名前を変えていた。校舎や運動場には改築の跡が見られたが、なお昔の姿を留めていた。だが、その近くにあった、かつての遺族住宅はすでになく、わが家が住んだと思われる平屋の跡は、瀟洒な三階建ての家屋に変わっていた。

よく小魚を釣りに行った近くの「堀川」は、埋め立てられて大きな舗装道路になっていた。広い砂利道だったその両側は商店街となり、あちこちに立派なビルが建ち並んでいた。

中学時代に通った、レンガ建ての台北一中（現在の建国中学）は、昔の面影を、ほとんどそのままに残していた。大きく変わった住居跡と、少しも変わっていない母校。あまりの懐かしさに、赤レンガの校舎に身を寄せて、記念写真を撮ってもらった。

正門の向こう側には、やはり昔ながらの植物園があった。手入れの行き届いた園内には、さまざまな亜熱帯の植物が成育していた。その中には、長い“ひげ”を何本も垂らしたガジュマル（榕樹）が、大きな日陰をこしらえていた。

思わず、楕円形をした木の葉を一枚、ちょうだいして葉笛をつくった。弾力性のある葉っぱを丸め、その片側をつぶして口に当てて吹くと、「ピー、ピー」という音が飛び出した。昔さながらの響きだった。あのころに覚えた童謡がよみがえってきた。

「お年召したかガジュマルさん

長いおひげをだらり下げ

ゆらゆら風に揺られてる」

台湾と榕樹と幼い日の私—。

しばし、こんな感傷に浸りながら、ふと「北国の春」が、台湾では「榕樹之下」となって、同じメロディで歌われていることを思い出した。こんもりと茂る南国の榕樹には、どこか遠い昔、そして故郷を追憶させる、あったかい優しさがあるのかもしれない。

その夜、大勢の人出でにぎわう竜山寺、華西街へ出かけた。夜店には色とりどりの食べ物が並んでいた。その中には、昔恋しい数々のお菓子や果物もあった。リーキヤム、花生糖、レンブ、ユーチャーコエ、龍眼、カムショ、木瓜、ナツプラ、楊桃、オアピン—

目の前に広がる思い出の数々の珍味を、少しずつ買い求めては、歩きながらほおぼって

いた。そのたびに、独特の懐かしいにおいと味が、私の脳髓によみがえってきた。そばで駱さんが、

「そんなに食べたら腹を壊しますよ」
と笑いながら、忠告してくれた。

夜店の「パンダ」に感動

夜店には、日用雑貨品を売っている店もたくさんあった。その前を通りながら、あるおもちゃ屋の前で思わず立ち止まった。そこに、パンダの縫いぐるみを見つけたからだ。

言うまでもないが、パンダは世界広しといえども、中国大陸は四川省の山間部にしかない“国宝”だ。平和と友好の使者として、日本や米国などいくつかの国に贈られているが、同胞の住む台湾にはまだいない。だが、おもちゃ屋でパンダの縫いぐるみが売られていること自体に、大きく心が動いた。

「どこから来たの」と尋ねると、若い店員さんが、「台湾製ですよ」と言った。手に取ると、とてもかわいらしくできていた。値段は百五十台湾元（約六百五十円）。彼は「台湾にも本物のパンダがいれば、うれしいね」と言った。

四十一年ぶりに台湾を再訪した五十五歳の私は、恥ずかしながら、幼い日の自分と台湾を結びつけることばかりを考えていた。だが、パンダの縫いぐるみを見つけ、店員さんの発する言葉を聞いたとき、初めて台湾で起こりつつある現実の世界に立ち返った。

大きな時代の変化の中で、あんなに“敵視”し合ってきた中国大陸と台湾の人々の間にも、互いに交流を求めようとする、ごく自然な願いが働き出していた。

人間はどこに住んでいても、どんなにいがみ合っている、いつかはきっと和解できる日がやってくるに違いない。異邦人とはいえ、四十一年ぶりに「第二の故郷」に再会できたわが身と比べながら、そんな思いが胸に迫った。

台湾には、これから取材しなければならぬ、さまざまな場面が待ち受けている。幼い日、私を育ててくれた台湾への懐旧の念は、ここらで大切に心にしまっておこう。

高まる「タブー」への挑戦

一九八七年三月。台湾には、大変革を生み出さんとする鼓動が高まっていた。最高実力者・蔣経国総統の「上からの改革」は、一般民衆に心理的解放感を与え、経済発展に裏打ちされた自信と相まって、高い教育を受けた広範な人々の自由と民主化の欲求を引き出していった。そして、長年のタブー化した政策や思考の多様化を促し、内部の変革とともに、中国大陸や国際社会への対応にも、従来とは一味違った弾力性を創出しつつあった。

「ゴア・カ・リ・コン」

台北を基地に板橋・基隆・淡水と台湾北部の主要都市を巡った後、二十三日に南部の高雄へ飛んだ。人口百五十万（当時）の台湾第二の都市である。

その夜、市内の大公園で「国家安全法に反対する説明会」があるというので、現場に向いた。なお未公認とはいえ、台湾に生まれた初の実質的野党「民主進歩党」（民進党）が主催する集会だった。熱気の冷めやらぬ広場の一角に、仮設のステージが裸電球の光の中に浮かび上がっていた。

「国家安全法は、形を変えた戒厳令だ」

「国家安全法には、『山防・海防』の規定がある。山岳地帯や海岸線からの武力侵攻を防ぐという意味だ。これでは『国家安全法』ではなく、『国民党安全法』ではないか」

マイクを握って演説しているのは、地元出身の民進党のリーダー。「ゴア・カ・リ・コン（我給你講）」という台湾語（閩南語）が頻繁に飛び出す。少年時代、耳にタコができるほど聞いた“懐かしい言葉”だった。「私は心から訴えたい」という意味だ。よく台湾の人々

が、当時の支配者・日本人に発していた言葉だ。それをいま、与党の国民党に対して使っているんだな、と私には感じられた。

会場を埋めた千人を超す聴衆は、「ゴア・カ・リ・コン」と身振り、手振りを交えて訴えるスピーカーの言葉にうなずき、大きな拍手を送っていた。こんな情景から、台湾の人々が、政治の民主化を強く求めている様子が、よく伝わってきた。

まだ戒厳令下だというのに、政府当局に対する激しい批判攻撃がよくできるな、と思った。しかも、どこを見渡しても、制服警官の姿はなかった。

「三条件」と「住民自決」

蔣総統が、三十余年に及んだ戒厳令解除の方針を打ち出し、新政党結成の容認を指示したのは、八六年十月。

それ以降、台湾政治の中心課題は、戒厳令と「党禁」をいかに解除するか、解除後の政治活動のルールをどう設定するか、に移っていった。そして、台湾を統治している国民党は、戒厳令を解除する代わりに国家安全法を制定する方針を固め、その草案が国民党絶対多数の立法院（国会に相当）でいま審議されている。

一方、「党禁」についても、「人民団体組織法」「公職選挙罷免法」などの改正により、新政党の誕生を容認しつつ、政治活動の規制を行っていく姿勢で臨んでいた。その核心は、蔣総統が八六年十月七日に示した「新党結成の三条件」（①憲法遵守、②反共政策支持、③台湾独立運動と一線を画す）を法律の中に成文化し、新しい政党に枠をはめていくことにあった。

これに対し、八六年十二月の選挙で、実質的野党として初参加、躍進の芽を伸ばした民進党は、台湾各地で反対集会を開き出した。

「国家安全法は、形を変えた戒厳令だ」と主張すると同時に、台湾の将来については、党綱領ではっきりと「住民自決」を掲げた。これには国民党が反対、「住民自決は分離独立の理論だ」と批判していた。

この点について、民進党の江堅鵬・初代主席に質してみた。彼はこんなふうに語った。

「台湾の住民は長年、オランダ、スペイン、清朝、日本、そして国民党によって、政治参加を制限されてきた。われわれの目標は、早くから台湾に渡ってきた『本省人』も、国共内戦後に大陸から移住してきた『外省人』も、もともと住んでいる山地同胞も含めた、台湾の千九百万住民（現在は二千二百万人）の意思を尊重した政治をしてもらいたいということだ」

“里帰り”要求の運動展開

国民党中央本部が、中国大陸から台湾に移って以来、「外省人」が政治の実権を握り、「本省人」はなかなか政治に口出しができない状況が続いてきた。しかし、両者の垣根は、年ごとに低くなってきたと言える。

台湾南部の取材から台北に戻った三月二十六日、市内の繁華街にある小学校の校庭で開かれた「返郷・省親運動」の演説会をのぞいた。これは、「外省人」の中国大陸への“里帰り”と、外地に住む「本省人」の帰台訪問を実現しようとする運動だ。こちらは北京語（国語）による演説が多かった。

「すでに四十年間も我慢してきた。人道問題として、いよいよ実行に移すときがきた。台湾と大陸の交流が進めば、海峡兩岸の相互理解が深まり、緊張緩和にもなる」

演台わきのスクリーンには、台湾の対岸にある福建省の厦門、桂林の絶景、さらに万里の長城のスライドなども映し出された。「一分間でもいい。故郷の土を踏みたい」こんな字幕も飛び出した。この集会も、主催は「本省人」に基盤を置く民進党だった。

つい最近まで、想像もできぬ光景だった。

台湾はまさに、大きな変革へ向かって躍動している。しかも、国民党政権の方も、中国大陸に対する「三不政策」（接触せず、交渉せず、妥協せず）の原則は崩していないものの、

人心の動向には、かなり気を配っている様子だった。

三月下旬、台北に届いた高雄の有力紙に、「中国大陸とのスポーツ交流」に関する世論調査が掲載されていた。この世論調査は、国民党が政治大学選挙研究センターに委託して実施したものであった。

その結果は一「台湾で開かれる国際試合には、大陸チームが参加するのを認めるか」。賛成：五六パーセント、反対：一〇パーセント。学生だけを見ると、賛成は八一・五パーセントに達していた。

こうした内容が、新聞に掲載されたこと自体、台湾の大きな変化を物語っていた。

社会の多様化と高学歴化

旅の先々で出会った人々の表情や話ぶりにも、解放感と、明日への希望がほの見えた。「長い間、髪の毛は耳たぶまで、と決められていました。しかし、この二月から肩まで伸ばしていいことになったのです」

高校三年の女学生たちが、うれしそうに笑った。台北市の南、板橋市にある「林家花園」には、学期末の試験を終えた女学生が、春風に、長い髪をなびかせていた。戒厳令解除の方針に伴って、ディスコまで「解禁」されていた。

台湾・中南部の嘉義市近郊の、ある高校教師は言った。

「父は村長でした。当時、村人たちは十人が十人、父の話に熱心に耳を傾け、その指導に従っていました。だが、いまは村長の話をはじめに聞くのは、せいぜい三、四人でしょう」

台湾の一人当たりの国民総生産は三千七百ドル（現在は一万二千ドル）。前年対比で一〇パーセント以上の伸びを示した。驚異的とも言える経済の発展に支えられて、教育の普及とともに、高学歴化が進んでいる。

「日本が統治していた時代には、台湾人で中学に進学できたのは、一クラスに一人か二人ぐらいでした。私には三人の子供がいますが、みんな大学を出て、それぞれ建築技師、中学の先生、日本との合弁企業で働いています」

南部の荳蔻で会ったハイヤーの運転手、鍾榮勝さん（五十五歳）は誇らしげだった。

世代交代の要請ひしひし

人々の政治、経済、社会生活に対する関心も高まっている。台北などの大都市には、書店がどんどん増えているが、どこも若者たちでいっぱい。産業の高度化を反映してか、企業管理、電子工業、環境保護といった書籍の前に群がっていた。

街角でも、本を売る露店が繁盛し、政治の動きにメスを入れた雑誌類が、飛ぶように売られている。いまや五、六十種類に達すると言われるが、中には急進的すぎるとして、発禁になるものも出ている。しかし、発禁になっても、装いを変えてまた姿を現す。「発行と発禁のいたちごっこです」と本屋の店員さんが苦笑していた。

こうした変化にともなって、世代の交代が、台湾社会の差し迫った課題となっている。

台北で会った民主進歩党の理論家、謝長廷常務委員はこう言った。

「最高指導層の多くが七、八十歳代で、すでに三十余年間も権力の中枢に座ったまま。立法院（国会）を見渡しても、中国各省を代表する“終身議員”が大多数を占め、かつ高齢化が著しい。それにひきかえ、台湾省出身の議員が少ないのは、全く現実にそぐわない」

指導者の若返りを求める声は、国民党の中にもある。三年ほど前、国民党は三十六歳の馬英九氏を党中央本部副秘書長に抜てきした。馬氏は台湾大学卒業後、米国のハーバード大学に留学。中国大陸からの留学生たちとも率直な意見を戦わせた、という。東洋風の礼儀正しさと、欧米風のオープン・マインドを持つ俊才。これまでの国民党指導者とは、かなり違ったタイプの若手の台頭である。

有力月刊誌『天下』（三月号）は、「老・中・青の世代交代」と題して四十ページに及ぶ大特集を組み、老・中・青のバランスのとれた「権力の再編」が急務と主張した。そして、「老世代の多くは、抗日戦争や国共内戦といった回想の世界に生き、その中で今日の台湾問題

を考えている」「時代の要請は、もはやこれ以上、変化を拒む政治姿勢を許さぬ局面に来ている」—といった識者の意見も紹介していた。

台湾の未来語る大学院生

帰国の前夜、台湾大学の大学院生たちと、台湾の将来について話し合った。彼らの多くが、「五年ないし十年の間に、大きな変化が訪れるだろう」と言った。同時に「学園の自治、社会の民主化、中国大陸との関係、米国からの台湾元切り上げの強い圧力など、顧慮すべき問題は多い」と語った。

中でも、今後の問題として、「台湾の民主化」と「住民自決」に関心を寄せる人たちが多かった。

「住民自決」については、民進党が党綱領にも掲げていた。これに対し、国民党首脳部や中国大陸の共産党政権は「台湾の分離独立につながる理論だ」と厳しく批判していた。大学院生たちの間でも、「住民自決論は軽々に持ち出すべきではない」とする意見と、「民主化の帰結として、住民自決は避けて通れない」という見解に割れていた。中には「住民自決は必ずしも台湾の分離独立と同義語ではない」とか、「独立した上で、中国大陸との関係を改善していきたい」と言う者もいた。「本省人」も「外省人」もいたがいずれも「土生土長」（台湾生まれ、台湾育ち）の二十歳代であった。同時に、彼らのほとんどが中国大陸はもちろん、外側の世界を実際には体験したことのない人たちだった。さまざまな意見が出た後、彼らは私の意見を求めてきた。取材記者が取材される羽目となったが、ノーコメントというわけにもいかなかった。

「非友即敵」の超越を模索

「私は台湾でビーフンを食べて育った日本人です。だから、台湾の人々の幸福を心から願っている。しかし、台湾の民主化が、そのまま台湾の分離独立につながるのには賛成できない」「中国の共産党政権が絶対に容認しないし、圧倒的多数の大陸の人々も反対するだろう。あえて独立の道を選ぶならば、武力行使に出る可能性がある。そうなれば、中華民族の大悲劇だし、アジアばかりでなく、世界全体の平和と安定を損なう事態にもなる。それは、台湾が最も頼りとする米国も成し得ないことだ」

そして、二月到北京を訪問したばかりの、シュルツ米国務長官（当時）が再確認した米政府の基本政策に触れた。同長官は、はっきりと「二つの基本政策」を述べていた。要約すれば、①米国は「一つの中国」の立場を堅持し、「二つの中国」「一中一台」には反対する、②海峡兩岸の問題が平和的に解決されることを希望する—ということだ。最後に、この姿勢は日本人の大多数が望んでいることでもある、と私は言った。

深夜まで、議論は続いた。しかし、この場では、台湾の将来の青写真を、明確な形で予測する者はいなかった。そのうち、寡黙だった院生の一人が口を開いた。

「われわれは、どんな変化にも対応できる強靱な“頭脳集団”の形成と連携を準備しなければならない」

多様な意見に耳を傾けながら、台湾の新世代が、変革期の流れの中で、「非友即敵」（友にあらざれば、すなわち敵）といった旧来の観念を超える道を、真剣に模索しつつあることを強く感じた。

そして、それがやがては海峡兩岸や海外の華僑・華人社会の大きな英知をも結集し、時期を経て立派に醸成されることを願わずにはおれなかった。

戒厳令解除と「里帰り」実現

四十一年ぶりの台湾再訪は、十日余りの「走馬看花」（馬上の花見）の旅であった。しかし、それは幼少時代の懐旧の念を呼び覚ますと同時に、この間の驚くべき発展ぶり、そして何よりも、大きな変革期の渦中にある台湾の動態を、強烈に印象づけた。そこには権力

の頂点に立つ蔣経国総統の「上からの改革」と、「下からの要求」が微妙に呼応し合う局面が進行しつつあった。その行方には、長い間続いてきた戒厳令の解除と、中国大陸への里帰りの実現を予感させる、確かな手応えがあった。

民族の心つなぐパンダ

台湾訪問の余韻が冷めやらぬ一九八七年四月中旬、中国大陸を訪れた。満九十歳の誕生日を迎えた岡崎嘉平太・日中経済協会常任顧問（元全日空社長、故人）のお声がかりで、翁の念願だった日中を結ぶ全日空の第一便に同乗する機会に恵まれた。アジア総局長時代、リー・クアンユー・シンガポール首相に同行した訪中以来、一年半ぶりだ。

その夜、盛大な記念式典が人民大会堂で催され、北京の友人たちと旧交を温めることができた。宿舎の北京飯店に戻ってオヤツと思った。「台湾の新聞が、大陸のパンダ贈呈を歓迎している」—四月十八日付の『人民日報』の海外版に、こんな消息が載っていたからだ。それによると、最近の全国人民代表大会（日本の国会に当たる）で、大陸に住む台湾省出身の代表が、台湾へパンダを贈ることを提案。北京動物園から早速、パンダ一対を台北動物園に贈りたいという反応があった。ニュースは海外にも伝わり、台湾の有力紙『中国時報』の駐米特派員が、これを本社に打電。同紙は「北京動物園が台北動物園に贈るのなら、立場が平等だし、政治的にも問題はない。台北動物園もお返しに台湾特有の珍獣を北京動物園に贈ればいい」と報じた、というのだ。

台北で見たパンダの縫いぐるみが頭に浮かんだ。翌日曜日の午後、足は北京動物園へと向かっていた。人気の的はやはり「パンダ館」だった。生後六カ月の「良良」が、広い屋外の運動場にいた。おりの周囲は黒山の人だかり。子供を肩車にした父親の姿が目立った。リャンリャンの愛きょうたっぷりな動作の一つ一つに、観客の波が揺れ、歓声と拍手が起こった。

海峡兩岸の人々の心を結ぶパンダ。飼育室に行き、当番の劉茂堂さんに会うと、彼はうれしそうに言った。「最近、上野動物園から『童童』の発育日誌と写真が届きました」。話が台北動物園にパンダを贈るくだりになると、「外国にいるのに、同胞が見られないのは不自然だ。パンダが一日も早く、台湾に行ける日が来るよう願っています」と語った。

台湾の動きに好感と懸念

翌日、旧知の中国外交部（外務省）の幹部たちが、歓迎宴を催してくれた。台湾の最近の事情を聞かれ、見たまま、感じたままを話した。この中には、いまや中国の新外相となった唐家璇氏、香港特別行政区の外務省首席代表となった馬毓真氏らもいた。

彼らは、台湾の変化、特に大陸との交流促進の動きには好感を寄せていた。だが、「住民自決」には大きな懸念を示した。予想どおりの反応であった。

「台湾の民主化には賛成だが、それが台湾の独立に結びつくのには反対だ」と、私は台湾の友人たちに語ったのと同じことを言った。だが、同時に「台湾の人々が歴史的に、自分たちの住んできた土地で、一度も『主人公』だという感覚を味わえなかったことには、思いを致すべきではないか」と言った。

その責任は、日清戦争（甲午戦争）後の一八九五年四月、台湾と澎湖列島を清朝政府から奪い取って以来、五十年間、自己の支配下に置いた日本政府にもある。だが、第二次大戦で日本が敗れ、台湾が中国（当時の中華民国）の手に返還された後も苦難は続いた。

中国本土では「国共内戦」が起こり、新しく共産党の指導する中華人民共和国が誕生したが、台湾は内戦に敗れて移動した中華民国の国民党権の支配下に置かれた。しかも、戦後の冷戦体制下で、世界の超大国・米国は対中封じ込め政策をとり、中国の内政に深く干渉し続けた。その結果、中国は分断されたまま、台湾海峡を挟んで四十年近くも厳しい「国共対立」が続いた。こんな中で、台湾の人々は、「心理的重圧」を背負い続けたと言える。

「外因」より「内因」大切に

しかし、日本に続く米国の対中国交正常化で、国際情勢は大きな潮流の変化を迎えた。中国大陸もイデオロギー優先の文革時代から、経済建設を至上命題とする「改革と開放」の時代に入った。台湾の大きな変革も、こうした内外の重大な変化に対応する形で生じたものだった。

台湾問題の解決は、明らかに「外因」よりも「内因」に、より大きな比重を移しつつあった。大陸の友人に対し、当然のことと思いながらも「海峡兩岸の問題は、とどのつまり、中華民族の間で解決すべき問題ではないか」と言った。そして、中国の四人の先哲の言葉を引用しつつ、私なりの意見を述べた。

一つは、中学時代に漢文で学んだ孔子の言葉だ。「修身、齐家、治国、平天下」。つまり、「身を修め、家を齊え、国を治め、天下を平らげくする」。

二つは、作家・魯迅の一文で、「地上本没有路、走的人多了、也便成了路」。訳せば、「地上にはもともと道はなかった。行き交う人が多くなって、それが道となった」。

三つは、毛沢東の「矛盾論」から引用。「鶏の卵は適当な温度を与えられると、ひよこに変化するが、石ころは温度を加えてもひよこにはならない」。この場合、温度は「外因」であり、「変化の条件」である。鶏の卵と石ころは「内因」であり、「変化の根拠」である。

四つは、荘子の言葉だ。「ものを見る基準は一つではない。人為の基準は『唯一』『絶対』とすれば、道は遠のく」。

私の気持ちはこうだった。まず第一に、自己の姿勢を正し、大陸側は「改革と開放」を着実に推し進め、台湾側は「戒嚴令の解除」と「大陸への里帰り」を実現してほしい。第二は、兩岸の経済的、文化的交流を積み重ねていくこと。第三は、兩岸問題は、米国や日本など「外因」より、中華民族の「内因」によって決まること。第四は、その上に立って、互いに理解し、譲り合って、忍耐強く、共に生きる道を探究し続けてほしい、というものだ。長い分断もあり、前途は多難だろうが、「平和統一」へ向けていくつかの選択肢は見つかるはずだ。

外交部の有能な幹部たちは、笑いながら、それでも黙って耳を傾けている様子だった。

歴史的な幕閉じた戒嚴令

台湾情勢は、目まぐるしく動いていった。立法院では「国家安全法」（国安法）の草案が審議されていたが、民進党内部には、国民党絶対多数下の立法院内の論戦だけでは不十分だとし、街頭のデモなどで対抗しようとする動きが出てきた。

八七年五月十九日、台北市内の国父（孫文）記念館前で抗議集会を開催、その後三千人の民進党員と市民がデモ行進に移った。うち党員代表十二人が蔣総統宛の抗議書を手渡そうとしたが、総統府周辺をバリケードで固めた機動隊に阻止された。さらに六月十二日、民進党主催の「国安法制定反対集会」では、右翼の「反共愛国戦線」との衝突事件が発生、双方にケガ人が出る騒ぎに発展した。これを契機に、立法院は六月二十三日の本会議で、国民党が民進党の審議ボイコットを押し切って「国安法」を強行採決した。次いで七月七日、行政院から送付された国安法施行細則と戒嚴令解除方針に同意を求める件の両案も可決した。

全文十条から成る国安法の成立で、民間人を対象とする軍事裁判や、新党結成禁止の諸法令は取り除かれた。だが、民進党は、同法第二条「集会、結社は、憲法に違反したり、共産主義や国土分裂を主張してはならない……」、に強く反対した。党基本綱領に「住民自決」を掲げており、国安法でその政治活動が大きく制限されることを懸念したためだ。

もう一つは、軍事裁判にかかわっている非現役軍人の刑事事件の戒嚴令後の規定についてだ。条文には「裁判で刑が確定している者は、当該裁判所への上訴、抗告はできない……」（第九条第二項）とある。政治犯を含む多くの受刑者が、この条文により救済の道を閉ざされる可能性が大きいからだ。

一九八七年七月十四日、蔣経国総統は戒嚴令を、「十五日午前零時から解除する」と宣言。

これと同時に、新国安法と同法施行細則が実施されることになった。三十八年とニヵ月、国民党の台湾統治史の根幹を成した戒嚴令は、こうして歴史的な幕を閉じた。

国防部は十四日、戒嚴令下で軍事裁判を受けた政治犯ら二百三十七人の減刑・復権を行い、二十三人を釈放、仮釈放中の百四十四人の公民権を復活させた。民進党の不満を和らげる措置と見られたが、その背後には蔣総統からの強い指示（七月七日付）があった。

大陸ブーム過熱状態へ

戒嚴令体制の解除は、中国大陆との関係を見直す大きな契機ともなった。俞国華行政院長（首相に相当）は、戒嚴令解除の翌七月十六日、台湾住民が香港、マカオを観光の第一目的地とするのを禁じた行政命令（一九七九年四月二十六日）を廃止する、と発表した。次いで、大陸産漢方薬の製品や原料の輸入を解禁。九月には大陸出版の文学作品や学術書の輸入許可など緩和政策を打ち出した。一連の新措置は、台湾の出版、映画、書画、茶道など各界に大陸ブームを生んだ。また、香港への観光客が急増し、大陸との貿易も一段と拡大していった。さらに、米国の圧力で元高ドル安に苦しむ中小企業の間には、大陸への工場投資を進める動きも出始めた。

当局側は、緩和ムードに乗った民間の動きを、しばらくは静観していた。だが、「大陸熱」は高まる一方で、台湾近海には大陸の中小漁船が頻繁に出没、海上での直接交易が急速に増えていった。また、九月十五日には、台湾の著名な夕刊紙『自立晩報』の李永得、徐璐両記者が、台湾初の大陸取材訪問を敢行、東京経由で北京入りした。

こうした動きに対し、俞行政院長は九月二十五日、立法院の答弁で「大陸はわれわれの敵の手に落ちた“被占領地区”であり、われわれは現在まさに中共と雌雄を決する戡乱（反乱鎮定）の時期にある。大陸政策はあくまでも『敵に対する政策』である」と強調、高まる「大陸熱」にブレーキをかけた。

「里帰り」ついに実現

蔣総統はすでに八七年二月、大陸時代から重用してきた李煥教育部長に、新しい大陸政策の研究と策定を指示していた。国民党改革派の重鎮と目された李煥氏は、「專案小組」をつくって検討を進め、同年八月には新大陸政策の構想をほぼ固めた。

彼は九月四日、党関係の会議で「国民党は台湾地区で上げた経済、政治、教育、文化の成果を携えて大陸に対し、実際的かつ有効な“政治反攻”を行うことを決めた」と述べた。そして、「政治反攻とは、大陸の中共政権に取って代わるものではなく、大陸の政治の民主化、言論の自由、経済の開放を促進することだ」と強調した。

しかし、この論調は台湾内部の「大陸熱」をかきたてる一方で、これに反対する「台湾独立派」の台頭を招き、党内保守派や軍部・治安機関の強い警戒心を呼び起こした。

蔣総統は、こうした情勢を踏まえ、九月十六日の党中央常務委員会で、「人道的立場、親族を思う心情を考慮し、大陸への里帰りを検討する」と述べる一方、「反共、国土回復、国家安全の確保という基本国策は変わらぬ」との前提条件をつけた。そして、新たに李登輝副総統、俞国華行政院長、倪文亜立法院長、呉伯雄内政部長、何宜武国民大会秘書長ら五人の党中央常務委員に、「專案小組」を設け、具体策の検討を指示した。

「專案小組」のうち、李副総統、呉内政部長は台湾省出身。俞行政院長は党内保守派の重鎮。それに中央民意代表機構（国民大会、立法院、監察院）から、立法院と国民大会の責任者を加えた構成は、蔣総統の采配ぶりをうかがう上で興味深い。

国民党中央常務委員会は、十月十四日、「專案小組」の検討結果報告を採択、台湾住民の中国大陆への「里帰り」解禁を、公式に決定した。対象は現役軍人と公務員を除く民間人で、年齢には関係なく、大陸に三親等以内の親族がいれば許可されることになった。

行政院は、翌十五日の閣議で、決定をそのまま承認。呉内政部長が同日午後、親族訪問に関する手続き細則を発表した。十一月二日から申請の受け付けを開始、里帰りは一人年一回、三ヵ月以内に限る、など抑制ぎみな内容ではあった。

しかし、この決定は三十八年間、閉ざされ続けてきた台湾と大陸の間の交流が初めて、「公認」の形で実現の運びとなったことを意味し、その歴史的な意義は大きい。大陸側からも直ちに、この決定を歓迎する新華社電が流れた。

蔣経国の死と李登輝の登場

台湾の政治改革と大陸政策の新展開には、内外の環境や潮流の変化に促された側面も無視できない。しかし、事態の推移を見れば、絶大な権威を背景に、歴史と現実に対座した晩年の蔣経国総統の決断と采配に負うところが大きかった。国民党の一党独裁の下に、三十八年余りも戒厳令下に置かれ、大陸との往来も一切断たれてきた台湾は、蔣経国晩年のほぼ二年間に、誰も予想し得なかった速度で、歴史的変貌を遂げたのである。

歴史と現実見据えた晩年

しかし、この「強人」にも、打ち勝つことのできぬ大きな不幸が忍び寄っていた。

「次の総統は、憲法の規定に従って選出される。蔣家から総統の後継者を出さない。また、軍事政権による国家統治もありえない」—蔣総統が一九八五年十二月二十五日、憲法記念式典の席で、国民大会代表を前に語った一言である。そして、翌八六年四月、国民党中枢部に「政治改革十二人小組」を設置して以来、「民主憲政」をスローガンに、在野勢力や民間団体との対話に乗り出し、政治改革と民主化を推進してきた。

その過程では、繰り返し党外勢力の反対、抗議集会、街頭デモなどに遭遇、逆に国民党内部の保守派からは強硬措置を要請する声が相次いだ。だが、蔣総統は「時代の変化、環境の変化、潮流の変化」を力説、「新しい観念、新しいやり方」で反対勢力に対処するよう指示した。そして、一つまた一つと難局を切り抜け、歴史的な責務の達成に全精力を傾注したのだった。

しかし、八五年春以来、糖尿病の深化で心臓にペースメーカーを付け始めた蔣総統は、やがて下半身が麻痺、八七年十月の「双十節」には、車イスで民衆の前に姿を現すに至った。そして、追い討ちをかけるような事態が到来したのだった。

初の「本省人」総統実現

この年の十二月二十五日、憲法施行四十周年記念式典で、蔣総統が立法院、国民大会など「国会」の改革問題で演説中、民主進歩党（民進党）の国民大会代表十一人が立ち上がり、「国会全面改選」と叫んだ。漸進的改革を強調する蔣総統の面前で、こんな“挑発行為”が出現したのは前代未聞のこと。しかもこの日、民進党は台北市内の鉄道線路近くで黨員約三千人の集会を開き、「国会全面改選」を求める大規模なデモを敢行。大衆が四万人も集まったため、鉄道の運行が二時間以上もストップする事態を生んだ。

この日の出来事は、政治の段階的改革を訴えていた蔣総統に、大きな衝撃を与えたと言われる。

病気と高齢による体力の衰えとともに、改革の徹底化を求める民進党など野勢力の執拗な挑戦に、心労も一段と重く、深くなっていったようだ。

一九八八年一月十三日、蔣経国総統兼国民党主席は、心臓病のため台北市の病院で死去した。七十七歳だった。憲法の規定により、後継総統には李登輝副総統（当時六十四歳）が昇格した。その後、国民党は同月二十七日に党中央常務委員会を開き、李総統を満場一致で党主席代行に選出した。

トップの交代で、台湾には三つの新しい局面が生まれた。一つは、生前の蔣総統の言明どおり、「蔣王朝」は蔣介石・経国の父子二代で終止符を打ったこと。二つは、国民党政権としては初めて、トップの座が「外省人」から「本省人」に移ったこと。三つは、従来の「強人」政治が終わり、最高指導層の再編成期を迎えたこと。

李登輝氏は、蔣総統の引きで、学者から政治の道に入った人である。したがって、蔣経

国氏には重用されたが、彼自身には党・政・軍内部に、強力な基盤はなかった。しかも、各分野に、李登輝氏より政治経験の豊富な人々がいた。

政府部門に当たる行政院の俞国華院長（当時七十五歳）は、国民党保守派の重鎮であり、国民党中央委員会の李煥秘書長（同七十一歳）は、党内改革派のリーダー。軍部には蔣経国氏の信任の厚かった那柏村総参謀長（同六十九歳）、特務・情報機関を掌握する国家安全会議には、蔣緯国秘書長（同七十一歳）がいる。いずれも、李登輝新総統より年上で、実力と経験を兼ね備えた人たちだ。他方、「本省人」の中の実力者として、林洋港司法院長（同六十一歳）の名を挙げぬわけにはいくまい。

李登輝総統・党主席代行が、ポスト蔣経国の台湾をどう動かしていくか。まずは、これら各分野の実力者たちとの協力体制の構築が欠かせない。その意味で、台湾は蔣家父子二代の「強人政治」から、“集団指導体制”の時期に入ったと言える。

だが、この重大な政権交代期にラッキーだったのは、中国大陸からの極めて好意的な反応だった。共産党が国民党に弔電を打つとともに、趙紫陽総書記（当時）が特別に談話を発表、蔣経国氏の生前の業績（「一つの中国」を貫いたことや、民間人の大陸への「里帰り」解禁など）を評価した。また、祖国の平和統一の方針に変更のないことを伝えるとともに、台湾の政治の安定、経済の繁栄、社会の安寧を祈願すると述べた。

こうした中で、李登輝氏は二月三日、党中央常務委員会を主宰し、戒厳令解除後の台湾で最大の政治課題となった国会三機構（中央民意代表機構の立法院、国民大会、監察院）改革の基本方針を決めた。①国会三機構の改選議員を段階的に大幅に増やしていく、②終身議員（主として、国民党が中国本土を統治していた時代に選ばれた台湾省以外の各省の代表議員）に希望退職制度を導入する、などを骨子としたものだ。そして、同月二十二日には、総統府で約百二十人の内外記者団と総統就任後初の記者会見を行い、「民主憲政を実行、三民主義による中国統一という大業に向かって奮闘適進する」と述べ、蔣経国前総統が敷いた基本路線の継承を強調した。

新旧交代と「台湾化」の人事

他方では在野勢力の挑戦も活発化した。民進党の姚嘉文・新主席は、四月十七日の臨時党大会で演説。①台湾の国際主権は独立しており、中華人民共和国には属さない、②仮に国民党が台湾人民の利益を売り渡したり、中共が台湾統一に乗り出すようなことがあれば、わが党は台湾の独立を主張する、など五項目を提起した。

また、台湾で第二の野党となった「工党」（労働党、王義雄主席）は、五月一日に台北市内で大規模なデモを行った。この日は、台湾鉄道局の機関士千三百人が待遇改善を要求して一斉休暇に突入、鉄道の運行がほぼ全面的にストップした。さらに五月二十日には、コメの政府買入れ価格引き上げ、社会保険の適用などを求めて、台北市内で農民デモが発生、立法院前で警官隊と衝突、多数のケガ人を出す騒ぎとなった。

八八年七月七日、国民党の第十三次全国代表大会（十三全大会）が台北市で開かれた。蔣主席死去後、初の党大会だけに、どんな指導部が形成されるか注目を集めた。

八日の党主席選出では、李登輝氏がほぼ満場一致（九九・三パーセント）で選ばれた。選出に際しては、従来どおり起立方式が採られたが、大会代表千八百八十四人のうち、投票方式を主張した少壮の八人が起立しなかった。

党中央委員は、百五十人から百八十人に増えた。ここでは、従来の党主席が指名した候補者リストからだけ選ぶ方式は改められた。李主席は、自身が指名した百八十人の候補者のほか、党大会代表最低五人の推薦署名による百八十人の候補者も認める「半開放式」を採用した。

この結果、注目されたのは、保守派の重鎮、俞国華行政院長が、李主席の指名リストでは三位に推されながらも、実際の得票順では三十五位にとどまったことだ。これに対し、李煥党中央本部秘書長がトップ当選するなど改革派の進出が目立った。また、新中央委員百八十人中、新人が百七人を占め、平均年齢も六十九・八歳から五十八・七歳と十歳以上

も若返る「新旧交代」が現出した。

さらに、七月十四日に選出された党中央常務委員会の三十一人の構成が、前回の外省人十七、本省人十四から、本省人十六、外省人十五となり、初めて本省人優位に変わった点も見落とせない。しかも、長老十人の引退で、党中枢部にも若手勢力が進出するに至った。

若手テクノクラートや本省人の重用は、七月二十日の行政院（内閣）改造人事にも現れた。五十歳代の陳履安経済部長、銭復経済建設委主任、郭婉容財政部長（女性）、連戦外交部長の登用。また正副院長と八部長のうち、これまで本省人は四人だったが、これが六人に増え、しかも外交、財政の重要ポストに初めて就任するなど、「台湾化」の傾向が顕著となった。

大陸政策の拡大と限界

こんな中で、李登輝総統は、党中央委員選挙で三十五位と不人気だった保守派の俞国華行政院長を留任させた。これは、李氏の政治基盤がまだ強固でなく、保革勢力の均衡人事に頼らざるを得ないことを示したものの、と観測された。

十三全大会では、七月十二日に「国民党の現段階における大陸政策案」が採択された。政府レベルでは「三不政策」（接触せず、交渉せず、妥協せず）を堅持しつつ、民間レベルでは各種交流を拡大する方針で、マスコミの大陸訪問取材や、国際スポーツ大会への参加などに、柔軟な姿勢を打ち出した。

これを受けて、行政院は八月十八日に「大陸工作会報」（連絡会議の意。座長は施啓揚行政院副院長）を、国民党は同月二十四日に「大陸工作指導小組」（座長は馬樹礼前国民党秘書長）を設置した。他方、大陸側でも八月十六日に北京で「台湾研究会」（宦郷会長、趙復三副会長）が成立、九月十一日には丁関根・中共中央政治局候補委員が新設の「國務院台湾事務弁公室」の主任となった。同月二十三日には民間人主体の「中国和平統一促進会」が発足。台湾海峡の兩岸で、交流拡大の糸口を模索する動きが出てきた。

九月十一日には北京の国際科学連合会議に、台湾から中央研究院のスタッフ三人が出席、記者も同行取材を許された。翌月十二日には里帰りの台湾旅客六十五人を乗せた客船が、基隆から沖繩経由で上海に入港した。一九四九年以降、台湾船が大陸の港に堂々と入港したのはこれが初めて。さらに、大陸住民の病気見舞い・葬儀出席のための台湾訪問や、大陸学者の招聘なども検討され始めた。

大陸訪問は、国民党や民進党の議員や幹部の間にも波及していった。しかし、国民党の胡秋原立法委員（湖北省出身、七十九歳）が、九月中旬に北京で李先念・全国政治協商会議主席（故人）と会見、海峡兩岸の統一問題を話し合ったことは、国民党中央を強く刺激し、中央常務委員会で除名処分となった。これはなお、双方の直接的な政治接触が難しいことを示す具体例であった。

他方、「台湾化」現象が高まるにつれて、“独立論議”も活発化していった。中でも、米國など海外で活動してきた反国民党勢力の台湾帰省者が目立ち始め、公然と「台湾独立」を主張し出したことは見落とせない。

台湾独立運動にはクギ

台湾の「自決と自立」を掲げる「台湾人公共事務会」（FAPA、彭明敏会長、一九八二年に米ロサンゼルスで設立）は、八八年六月に台湾分会を設置。また、「台湾独立」に傾いている「世界台湾同郷会」（李憲榮会長）の第十五回総会が八月十八日、民進党の協力で台北県新店で開かれた。ニューヨークに総本部を置く「台湾独立建国聯盟」の莊秋雄中央委員らも出席した。

だが、台湾内部への影響を懸念した国民党当局は、李憲榮会長ら一部幹部の入境ビザを発給しなかった。これに対し、民進党の姚嘉文主席は十九日、「世界台湾同郷会」の総会で講演。①新しい台湾人とは、台湾と運命をともにする内外の台湾人を指す、②この台湾人が国際的に認知されるよう努力する、③台湾人のための政治実現へ向けて立法院などの全

面改選を要求する一など、「台湾独立」に踏み込む発言をした。

しかし、国民党側は、台湾独立論が「行動化」した場合には、厳しく対処していた。その例として、八七年八月三十日に「台湾独立」を主張して予備反乱罪に問われた「台湾政治受難者聯誼会」の蔡有全、許曹徳両被告のケースが挙げられる。八八年一月十六日の一審で、それぞれ懲役十一年と十年の判決を受けた両被告は、八月二十七日の二審では、懲役十年と七年に減刑されたが、この「有罪判決」は、台湾独立運動に対する体制側の姿勢が、なお厳しいことを再確認させるものであった。

ポスト蔣経国の台湾は、総じて「新旧交代」と「現地化」の色彩を強めていった。その中で、中国大陸との交流促進派と分離独立派の動きが、一段とエスカレートしていった。

台湾の新しい頂点に立った李登輝総統は、こうした難局に対し、先人の基本路線の継承を強調しつつ、腐心の策を講じていった。